

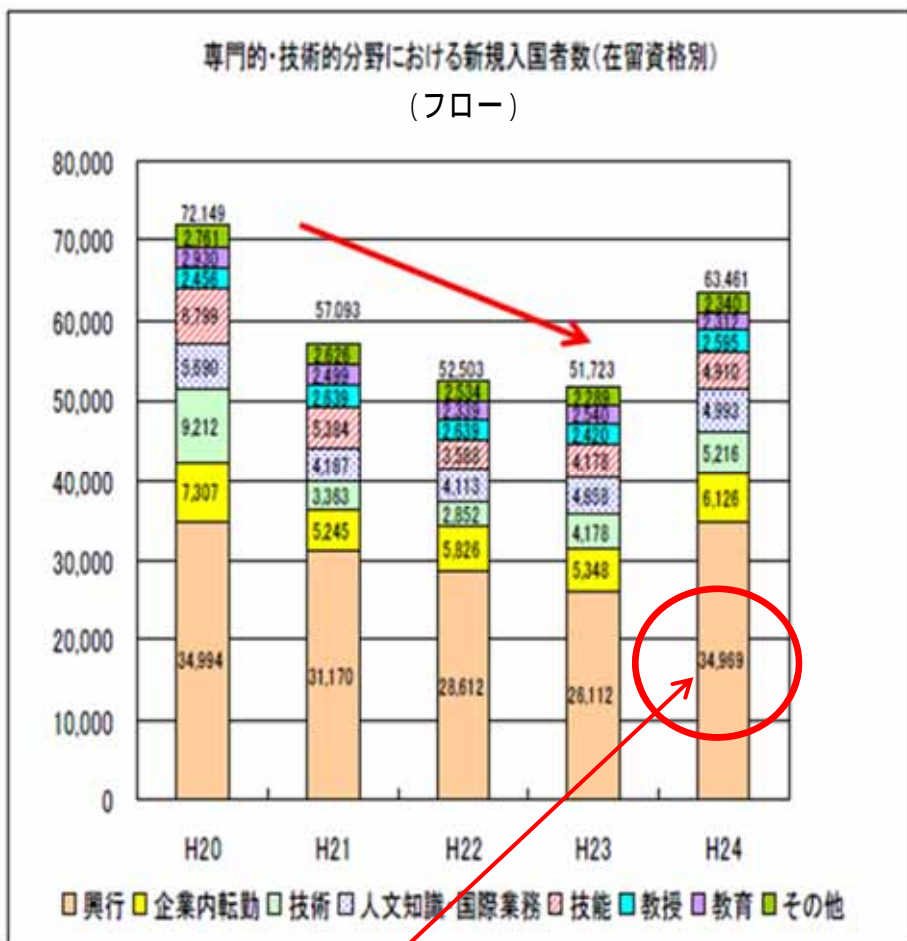
【参考資料】

外国人材の活躍促進による企業の競争力強化

平成25年11月27日
経済産業省

1. 国際的な人材獲得競争に後れる日本

日本における外国人材は労働者総数の1.1%と、欧米諸国に比べ極めて低い。
 こうした中、企業活動のグローバル化等により各国の人材獲得競争は激化。しかし、日本の「専門的・技術的分野」の外国人材は、リーマンショック等により減少し、リーマン危機前の水準には戻っていない。



平成24年の増加は「興行」によるところ大。

米国

16%

移民資格(グリーンカード)を取得すれば無期限滞在が可能で就労制限がない。毎年百万人前後の移民が受け入れられている。
 これに加え、現在、移民法改正の議論の中で、米国内認定大学の科学・技術・工学・数学(STEM)の学位を取得した者等は受入数量割り当ての適用外となる案が議論されている。

英国

8%

2001年に高度技術移民プログラムを導入。08年からポイント制を段階的に導入。
 優遇措置が付与される日本と異なり、英国のポイント制合格者は在留資格が付与される。

シンガポール

36%

90年代に高度外国人の誘致政策を加速させている。
 永住権取得者の家族にも永住権を付与している他、グローバル投資家スキームやアーティストスキームで永住権を与え、外国人を引きつけている。
 労働者の1/3が外国人であり、出生率は低下の一途ながら人口自体はこの10年で20%の伸び。

韓国

2.4%

2000年に特定技術分野で就労する高度外国人材に優遇措置を与えるゴールドカード、01年に韓国の教育機関・研究機関の教授・研究者に優遇措置を与えるサイエンスカードを導入。
 2010年に高度外国人材向けのポイント制による居住・永住資格付与制度を導入。

(注) 内の数字は諸外国の労働力人口総数に占める外国人労働力人口の比率(%)
 出所:(独)労働政策研究・研修機構(JILPT)等

2. 外国人材活用による企業の成長力強化

グローバル企業が積極的に外国人採用を行う傾向が顕著になっているだけでなく、地方の中小企業においても外国人の感性を活かした商品開発により活性化を実現した事例が見られる。

外国人採用の積極化

大手企業が外国人新卒を日本人と同様に幹部候補生と位置づけ、本社採用を増やしている。

…前年度比NEC 43%増、日立25%増

	2012年度	2013年度
NEC	47	67
日立製作所	40	50
ソフトバンクG	27	29
NTTドコモ	14	26
日産自動車	18	21
ニトリHD	10	15
ファミリーマート	6	15
サントリーHD	6	9

アジア人財資金構想のネットワークを活用した「一般社団法人留学生支援ネットワーク」を設立。留学生と日本企業のマッチングを促進。(平成25年10月)

(注) 13年度採用は主に13年秋と14年春の入社
出所: 日経新聞(平成25年11月18日朝刊)

地方の中小企業における活性化事例

菊水酒造(株)(高知県)

商品開発に外国人の視点を生かし、海外向け商品の販売強化のためにアメリカ人女性を採用。アメリカ人女性が開発したスパークリング清酒はANA機内でも提供され好評。開発に当たっては、県内在住の外国人によるモニター座談会も開催。



「海外に売りたい」
商品

「海外に売りたい」という言葉を聞いた開発主任は、05年に都市の画などを経営同社社長の8ヶ月間、毎晩のよう学。その後、07年から今、研究、夏まで、青森県つがる市、なまの郷で国際交流員として通訳人の飲み物やイベントの企画などに「杯」に少し関わった。た。という。酒造メーカーの風味を保持したのは1年ほど前。さんは、日米間で日本酒を飲んだ経験。な酒に對する味を知り、「ほま、開発に積極した。大吟醸や純米吟でほしい。」「様々な多様な日本酒、デザインは、



新聞報道やTV取材も多数。

3. 外国人材との交流による地域経済活性化

外国人が核になったり、地域住民が外国人を積極的に受け入れることによって、コミュニティに異文化や多様性を受け入れる素地ができ、地域全体に新たなイノベーションが起こっている。

観光産業・雇用の創出

北海道ニセコ地域

オーストラリア人のロス・フィンドレー氏がニセコで自然を利用したアウトドアスポーツ事業を展開。

かつてニセコでは、スキーやスノーボード等の冬の観光が中心であったが、ラフティングを導入し、長期滞在・通年型リゾートを実現。

通年型になったことで、若者が移住したり、新規店舗がオープンするなど地域全体の活性化につながっている。



ロス・フィンドレー氏(国交省「観光カリスマ」に認定)
出所:国交省観光庁ウェブサイト

中山間過疎地もシリコンバレーに

徳島県神山町

「せかいのかみやま」を標榜し、1999年から地域住民が中心となって外国人アーティストを地域に招くアーティスト・イン・レジデンスを展開。

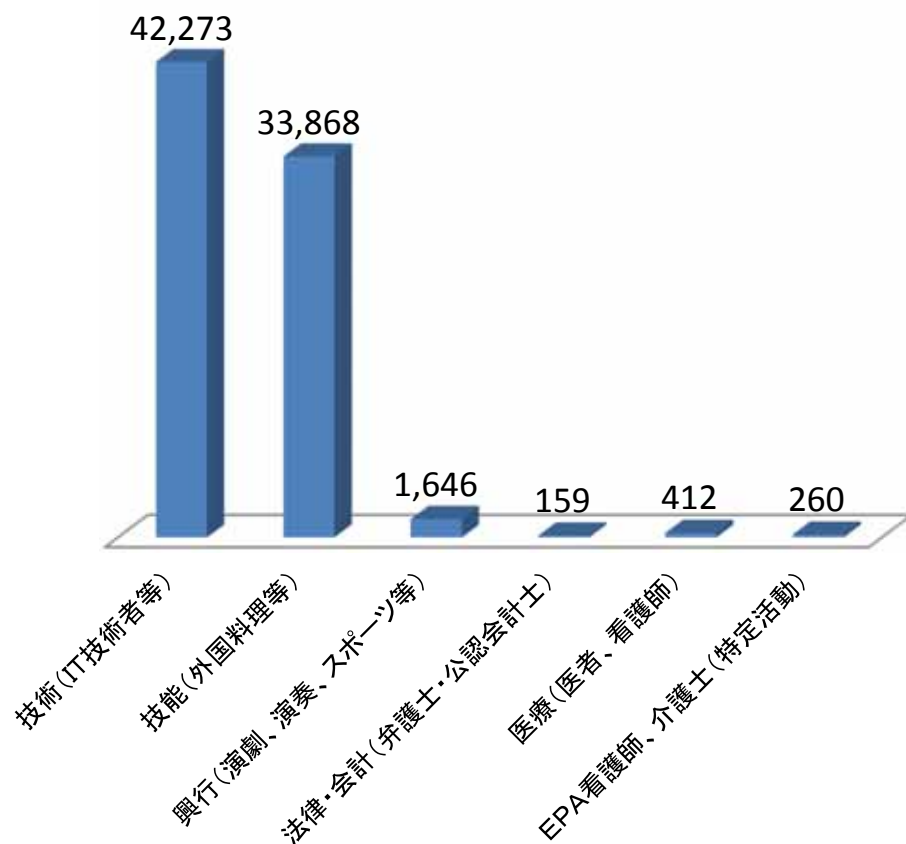
異質な存在や変化を楽しむ土壌ができた神山町には、移住者が増加。2011年には人口が社会増を記録。近年では遊休施設を活用し、IT企業や著名なクリエイター等のサテライト・オフィスが続出。



4. 専門的・技術的分野の外国人材の受入れ拡大の余地は大きい

専門的・技術的分野の外国人材は、IT技術者のほか、インド料理等の外国料理のコックが多いが、外国人の生活環境に必要な医療分野は極めて少ない。また、高齢化により急速に市場が拡大している「介護」分野の外国人は、EPA以外の在留資格が手当てされていない。

専門的・技術的分野の外国人登録者数(人)



出所:法務省 外国人登録(24年末)

EPAは平成20年から25年の看護師、介護福祉士の合格者(累計)

民間企業等からの意見

「介護」分野の外国人を技能実習で受け入れたい

「クール・ジャパン」の推進に資する人材戦略

…外国人は日本の料理学校で日本食を学んでも日本料理店等で就労できないため受入れを要望。

なお、「伝統工芸」での就労も不可。

訪日外国人に対する「おもてなし人材」(観光産業)の就労資格の取得

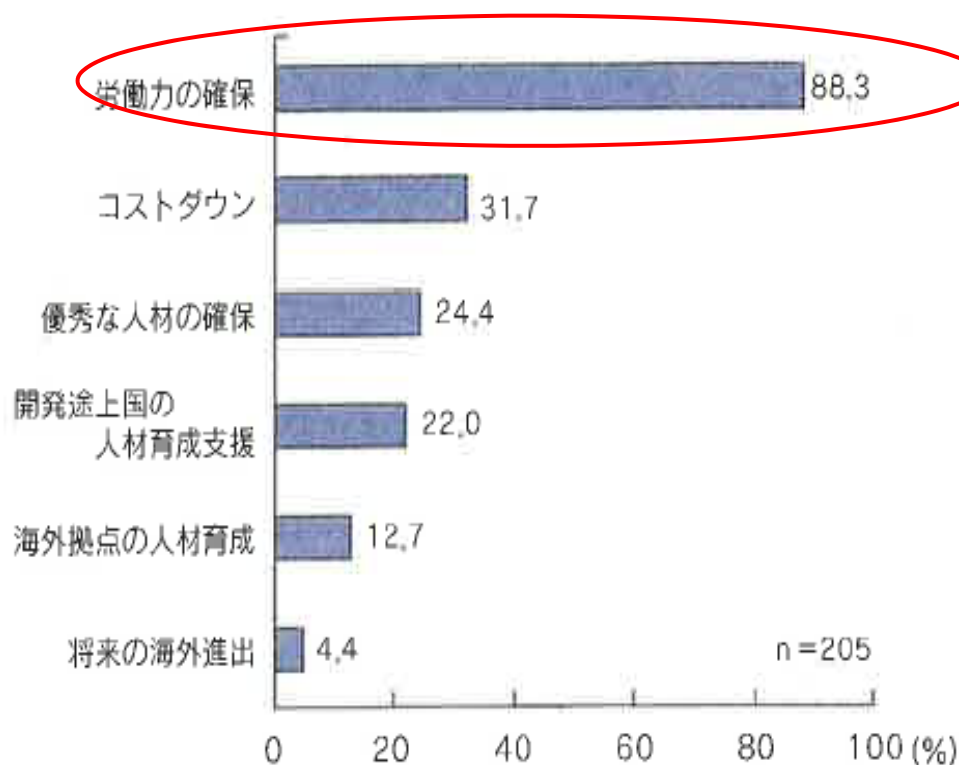
- …現行の在留資格は専門性を求めるが、観光人材は接客を含む多様な経験が求められる。(ホテルの例:フロント、コンシェルジェ、レストラン・マネージャー等)
- …アウトドアやアドベンチャー・ツーリズムのプロのガイドが日本人では不足。
- …中国人の観光客対応のショップの店員のニーズはある。

5. 地域のものづくり中小企業の声

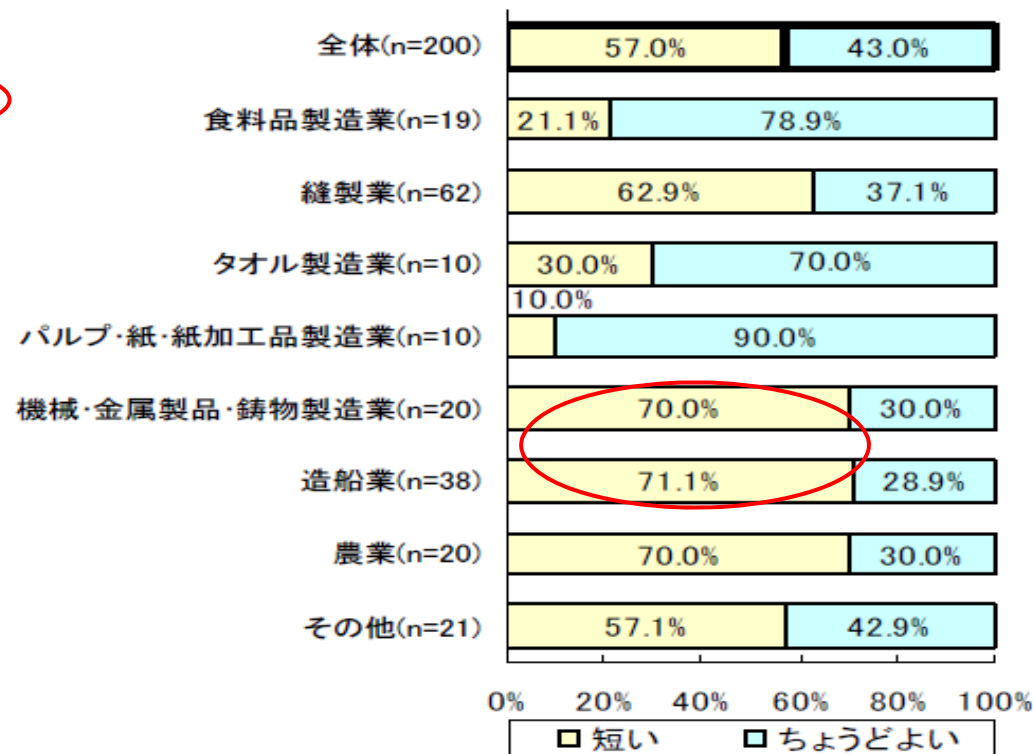
技能実習生を受け入れている鋳物、造船、繊維等の地域のものづくり中小企業では、途上国の人材育成に協力しつつ、自社においても労働力を安定的に確保するため技能実習を活用したいとのニーズが高い。制度改善要望としては、実習期間の延長を求める声が多い。

愛媛県の技能実習生は3,845人(平成24年末)。縫製業やタオル製造業、造船の現場で多い。

図表-9 技能実習生を受け入れる目的
(企業)【複数回答】



図表-7 実習期間が最長3年であることについてどのように思うか(企業)



出所: (株)いよぎん地域経済研究センター(平成25年7月)